

建設業界最大の 混乱と危機



地域経済研究所 理事長

阿座上 洋吉

1 世界巨大市場は人類にとって未知の世界

建設業界にこれほど危機が高まったことはない。これは入札環境の変化ばかりでなく、地球規模の経済環境の変化が関係している。19世紀末に起きた地球規模のエリアレス化の現象は、国というエリアの壁を溶かしグローバル化現象を起こしたが、近代経済学や経済政策は、国というエリアの壁があった時代のもので、国のエリアが不鮮明になり地球規模で市場が一体化し、世界巨大市場を出現した時代には、過去の論理が必ずしも適切に機能せず未知の世界に突入した。

2 世界巨大市場と公共投資の機能

市場経済は、市場において人間活動を自由化するため歪みが発生する。貧富の差も歪みであるが、利益を追求するあまり過剰在庫という歪みも発生する。この過剰在庫の歪みを調整するのが生産調整であり、この時期にデフレ現象が起き不景気となる。この避けられない過剰在庫の変動が地球レベルで一体化してきた。更に安い土地と賃金の国で作られた安い製品が世界巨大市場に流れ出してきた。この現象は過剰在庫時代に起きるデフレ現象とは違い、地球規模の一物一価の法則（同じ製品は同一価格で販売される経済の大原則）の作用である。景気循環説におけるデフレ現象と一物一価の法則による物価安とは異質な現象である。日本のデフレ抑制策も世界巨大市場に組み込まれた

日本市場では機能しない。仮に景気対策として公共投資を行っても世界市場に連動した日本市場には変化が起きにくい。公共投資が従来のような景気浮揚に効果をもたらしにくい構造となっている。

3 工事量減少期の建設業界の実情

景気がよい時代は民間主導で投資が進み、不景気になれば景気対策として公共投資が増額される。そのため建設業界は不況知らずと言われてきた。その間に建設業界の経営体質は水ぶくれの状態となった。この肥満体の経営を支えるシステムが水面下に出来上がってしまった。これがいわゆる談合である。建設業の特質は、生産後に販売する商品売上の業界と違って、生産する前に売買契約を締結する業界であり、生産原価を割るような安ければ安いほどよいとはならない業界である。そのため、水面下のルールが要望されたが、この水面下のルールを重視するあまり肥満体の経営体質を作り上げてしまった。

4 工事量減少期に工事大型化の追打ち

工事量が減少期に入り、中小建設業は工事が満身に受注できない。また、一連の公共工事をめぐる談合問題から、入札契約の競争性・透明性確保のための諸施策が講じられつつあり、水面下のルールも崩壊が始まってきた。これに加え、発注コスト削減のための大型化が進みそうである。そのため、工事件数は益々激減し業界にとっては大きな問題となっている。発注者も工事件数減少による地元建設業界への影響を心配しているが、よい案がない。新事業参入という方法も奨励しているが、建設業界だけが新事業を考えているのではなく簡単なものではない。

5 共同企業体の手法は社会主義思想

工事量減少の傾向や工事大型化の傾向も仕方がないとすれば、大型工事をJV（共同企業体）工事で救うという考え方がある。JVは企業連携、協業化により建設業者の経営力・技術力を強化し、その育成・活用を図ることを目的として導入されたものであるが、この考え方は建設業界の実情に必ずしも合わないと思われる。JVが建設業界を弱体化させる要因ともなりかねないからである。JVは社会主義的計画経済の思想で工事配分に機能する

面もあるからである。その結果、市場経済に強い建設業が育たない。民間工事の場合も近年はJV発注が異常に増えており、大型建築工事の大部分がJVである。銀行や保険会社が取引先である建設業者の調整が難しく、苦し紛れにJVで発注する。官民いずれも市場の競争原理を避け、社会主義的思想で発注する方法を選択している。世界の本格的市場経済は冷酷なまでに厳しいが、わが国の建設業界は世界市場の原理と正反対の方向に動き弱体化が進んでいる。

6 共同企業体で建設業者の弱体化が進む

JVは数社が共同して施工するため、各社の工事管理技術や思想が一致せず、構成員が管理の相違点を主張すると共同活動のマイナス要因となる。そこで通常はスポンサー企業を中心になって独自の工事管理技術によって施工する。ここにJVが実体のないペーパーJVになる遠因がある。ISOの手法や安全管理、工程管理、原価管理等各社の技術は当然相違する。いいところを組み合わせるといふ本来のJVの趣旨が生きればいいが、JV発注がペーパーJVを誘発させるということにもなりかねない。サブ構成員の中には工事利益の分配だけを頂戴するピンハネ業も出現する。JVのサブ実績が80~90%にもなればピンハネ専門業で実態は建設業ではない。形式的には特殊技術の経験者になれるが本物の技術ではない。このようにJVの実態の中にはマイナス面も多く、このような状態が続いているためスーパーゼネコンから中小建設業まで経営の弱体化が進んでいる。

7 建前主義の形式的なJVの実態

日本のJVは導入当時の思想と大きく相違して運用されてきた。大型のダム工事のようなものであれば大手ゼネコンでも危険分散のためにJVを組むことが考えられるが、現在発注されている一般的なJVは単に工事配分の道具として使われているのではないだろうか。本来単独で施工すべき工事

をJVで発注すれば、ペーパー化してしまう実態が生ずるのも当然である。また、発注者がペーパーJVであることを承知しているケースがあるとすれば契約違反を奨励していることになる。形式的な部分であっても許される限度を超えているか否かを注意しなければならない。

8 形式的な建前主義では市場経済に通用しない

近年は企業経営実態を本物化することが重要になった。他の業界も本物志向で改善が進んできた。米や肉の生産者の形式的表示が通用しなくなった。こういった時代に、なぜペーパーJVのようなことを続ける業者がいるのか。業者によってはこれが正しい共同施工であると誤解している者さえいる。ではこれらの業者が実際に有効な共同施工ができるかといえば難しい。一企業が緊張して施工する本物の管理で利益が確保されるのであって、数社の集団による施工では利益が見込める工事まで欠損化する恐れがあり、数社の異質な工事管理の合作では本物の工事管理を発揮することができないことが多いからである。JVの見直しについて真剣に議論を始める時期にきている。

9 建設業界の危機の救いは

入札環境が激変している中で建設業界が対応する方法は現場の本格的経営管理しかない。「受注なくして経営なし」という建設業界にあっては、これまでは受注ばかりに関心が集中していたが、近年の建設市場の競争は激しくなるばかりで、良い条件で受注できることは極めて難しくなってきた。「良いものを安く」という市場経済の大原則どおりに現場の経営管理を進めることが当面の課題である。水面下のルールによる以前のような「良いものを高く」ではいけない。建設業界も他の業界と同様に本格的な市場経済のルールに従うべき時代を迎えている。いよいよ市場経済型経営思想と新型工事管理が必要になってきたのである。

■プロフィール■

阿座上 洋吉 (あざがみ ようきち)

1933年札幌市生まれ。

'75年北海学園大学経済学部講師、'83年北海学園北見大学商学部教授、'02年4月より地域経済研究所理事長。

北海道・国際人材交流センター理事長、建設産業経理研究所理事、北海道開発局入札監視委員会委員長、北海道経済産業局官需適格組合諮問委員会委員長、中小企業大学校(旭川校・新潟三条校・仙台校・人吉校)担当、中国(黒龍江省・吉林省・遼寧省・山東省・江西省)市場経済化研修担当、ロシア(ハバロフスク・ウラジオストーク・サハリン)市場経済化研修担当。著書に「建設業界再生へのシナリオ」等。